

1 景気の動向と県税

[15年度]

我が国経済は、後半持ち直しの動きが見られましたが、本県経済は全体として厳しい状況が続き、県民税利子割は高金利時代の郵便定額貯金の大量満期時期が終了したことにより大幅な減、個人県民税が厳しい勤労・雇用情勢により減、新築家屋の減少により不動産取得税も減少した結果、全体で3.8%の減と2年連続での減収となりました。

[16年度]

我が国経済は堅調な回復の動きが見られ、本県経済も回復の動きが続き、法人二税が化学や電気機械などの製造業の業績が好調であったことから大幅な増、一方、核燃料税が原発事故の影響等により減、全体としては、前年度と比べて3.6%の増と3年ぶりの増収となりました。

[17年度]

我が国経済は、全体として堅調な回復の動きが見られたものの、本県においては、法人事業税の主要を占める電力業の税収が分割基準の影響で減少となったことなどから、全体の収入額としては前年度並みとなりました。

[18年度]

我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、好調さが持続しており、本県においては、業績が好調な製造業を中心として、法人二税が大幅な増収となったことなどから、全体の収入額としては前年度と比べ7.3%の増収となり、5年ぶりに1,000億円台を回復しました。

[19年度]

我が国経済は、景気回復を支えてきた企業部門の勢いが徐々に弱まり、足踏み状態となるものの、本県においては、国税の所得税から地方税である個人住民税(個人県民税)への税源移譲と業績好調な製造業を中心とした法人二税の大幅な増収などから、全体の収入額としては前年度と比べ14.7%の増収となり、過去最高となりました。

[20年度]

我が国の経済は、100年に一度言われる経済危機の影響に伴い景気が急速に悪化したことから、本県においては、核燃料税が40.7%の増収となったものの、景気悪化の影響により、法人二税が9.2%の減、地方消費税が12.4%の減、また軽油引取税等の暫定税率の失効の影響から、全体の収入額としては前年度と比べ4.6%の減と、5年ぶりの減収となりました。

(1) 経済成長率と県税の伸び率(平成10年度～平成18年度)

資料: 内閣府・県政策統計課

年度	県税収入額 (百万円)	対前年 伸び率	経済成長率(名目)		経済成長率(実質)	
			国	県	国	県
10	112,507	-2.0%	-1.9%	-1.0%	-1.5%	0.3%
11	106,875	-5.0%	-0.7%	-2.8%	0.7%	-1.3%
12	111,880	4.7%	0.9%	3.7%	2.6%	5.6%
13	113,920	1.8%	-2.1%	-2.6%	-0.8%	-1.3%
14	97,232	-14.6%	-0.8%	-0.7%	1.1%	2.6%
15	93,570	-3.8%	0.8%	-0.4%	2.1%	1.6%
16	96,979	3.6%	0.9%	-1.3%	2.0%	0.9%
17	97,017	0.0%	1.1%	2.4%	2.4%	5.6%
18	104,052	7.3%	1.6%	-1.1%	2.3%	0.9%

(全年度についてGDPを使用)